



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社

コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平野 昇一

問合せ先責任者（役職名） コミュニケーション部長（氏名） 是枝 孝彰（TEL）03（6720）8400

半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・取引金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	162,473	21.7	10,338	121.8	10,711	84.1	6,323	40.1
2026年3月期中間期	133,471	7.9	4,660	△1.5	5,818	9.0	4,512	33.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 8,648百万円（195.1％） 2026年3月期中間期 2,930百万円（△8.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	293.41	—
2026年3月期中間期	209.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	1,382,838	158,761	9.9
2026年3月期	1,341,752	153,604	9.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 136,815百万円 2026年3月期 130,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年3月期	—	75.00			
2027年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	310,000	1.3	16,500	55.4	17,000	48.8	10,000	8.9	464.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	3社 (社名)	Workforce Innovation Fund1号投資事業有限責任組合、匿名組合R、除外オフィス1号、NCS Holdings AU Pty Ltd	2社 (社名)	地域活性化有限責任事業組合、アルヒ債権回収株式会社
----	---------	--	---------	---------------------------

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,559,732株	2026年3月期	21,549,427株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	4,643株	2026年3月期	4,596株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	21,549,967株	2026年3月期中間期	21,542,386株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
3. その他	15
(1) セグメント別の状況	15
(2) 営業資産残高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①報告セグメントの変更について

当社グループは、2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、5つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

「公共・ICTインフラ事業」(※1)

官公庁向けを中心に、リースの拡大とPFI(※2)連携を強化するとともに、民需分野ではPC-LCM(※3)等の独自サービスを進化させ、収益性向上を図ります。

「コーポレートファイナンス事業」

法人顧客の多様な資金ニーズに対応し、インカムゲインとキャピタルゲインの両立による収益拡大を目指します。具体的には、企業融資、バイアウトファイナンス(ローン・エクイティ)に加え、M&Aアドバイザリー機能などの活用も進めていきます。

「不動産・エネルギー事業」

不動産では投融資手法・対象アセット・出口戦略の多様化を進め、エネルギーでは再生可能エネルギーや蓄電池関連を含む事業基盤の確立を図ります。

「グローバル事業」

米国・アジアにおける海外アセットおよび海外不動産、データセンター、航空機等のインフラアセットを中心に、パートナー連携を通じた資産拡大を進めます。またコーポレート領域に対する投融資の拡大も図っていきます。

「インベストメント事業」

全国金融機関との強固なネットワークやファンドビジネスにおける豊富なノウハウにより、企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス、アドバイザリー等の各ビジネスを展開すると共に、収益基盤の再構築とポートフォリオ管理の強化を進め、持続的成長に向けた体制整備を図ります。

(※1) ICT: 情報通信技術、Information and Communication Technologyの略

(※2) PFI: 民間資金等活用事業、Private Finance Initiativeの略

(※3) PC-LCM: PCのライフサイクルに合わせたサービス、LCMはLife Cycle Managementの略

②経営成績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金利上昇の影響に加え、海外経済の減速懸念や中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

金融政策面では、日本銀行が2026年6月に政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げた後、9月の金融政策決定会合においてさらに1.25%へ引き上げるなど、金融政策正常化の動きが継続しました。また、企業収益は総じて底堅く推移した一方で、資金調達コストの上昇や金融市場の変動などへの注視が必要な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」に基づき、持続的な成長に向けた収益基盤の拡大、循環型サービスの発展およびグループ・パートナーとのシナジー創出に取り組みしました。

特に、官公庁やICT分野における案件の推進、企業向けファイナンス機能の強化、不動産・エネルギー分野およびインベストメント事業における収益機会の獲得に努めました。

また、インベストメント事業および不動産・エネルギー事業を中心に収益が拡大したことなどにより、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,624億73百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益103億38百万円(同121.8%増)、経常利益107億11百万円(同84.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益63億23百万円(同40.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 公共・ICTインフラ事業

売上高は、営業資産残高の増加により、前年同期比11.1%増の1,191億74百万円となり、営業利益についても資金原価の増加を吸収して売上総利益が増加したこと等により、前年同期比3億74百万円増加の20億85百万円となりました。

b. コーポレートファイナンス事業

売上高は、前年同期比3.6%減の79億81百万円となり、営業利益は資金原価の増加があったものの、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比9億60百万円増加の10億12百万円となりました。

c. 不動産・エネルギー事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったことから、前年同期比102.0%増の180億66百万円となり、営業利益についても前年同期比14億78百万円増加の19億37百万円となりました。

d. グローバル事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比48.1%増の31億11百万円となり、営業利益は資金原価及び貸倒引当金繰入額の増加等を吸収し、前年同期比4億9百万円増加の4億4百万円となりました。

e. インベストメント事業

売上高は、大型の販売用不動産や営業投資有価証券の売却、加えて買取債権回収収益の増加等により、前年同期比106.2%増の140億89百万円となり、営業利益についても前年同期比23億57百万円増加の33億42百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて410億86百万円増加し、1兆3,828億38百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が550億21百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて359億30百万円増加し、1兆2,240億77百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが370億円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が494億48百万円及びその他の流動負債が230億48百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて51億56百万円増加し、1,587億61百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益等により47億97百万円及び繰延ヘッジ損益が13億93百万円増加したものの、非支配株主持分が13億42百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、523億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果によって使用した資金は338億87百万円(前年同期は84億41百万円の収入)となりました。これは主に、賃貸料等前受金の増加額207億62百万円があったものの、賃貸資産の取得による支出698億89百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果によって使用した資金は135億75百万円(前年同期は210億71百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出197億7百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果によって得られた資金は315億93百万円(前年同期は392億38百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出598億72百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額370億円があったものの、長期借入れによる収入1,101億22百万円及び社債の発行による収入340億円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月31日に公表しました2027年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,886	52,307
割賦債権	28,512	22,666
リース債権及びリース投資資産	590,066	583,776
貸貸料等未収入金	30,800	29,563
営業貸付金	241,758	227,469
買取債権	33,134	36,474
営業投資有価証券	31,438	31,661
販売用不動産	47,097	64,529
仕掛販売用不動産	5,640	2,605
有価証券	546	—
その他	23,538	16,611
貸倒引当金	△9,666	△9,539
流動資産合計	1,091,753	1,058,127
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	104,196	159,218
その他の営業資産	9,625	10,457
社用資産	647	843
有形固定資産合計	114,469	170,519
無形固定資産		
賃貸資産	647	541
のれん	4,634	4,336
その他	11,290	11,398
無形固定資産合計	16,573	16,276
投資その他の資産		
投資有価証券	95,083	109,472
その他	28,246	33,111
貸倒引当金	△4,374	△4,668
投資その他の資産合計	118,956	137,915
固定資産合計	249,998	324,711
資産合計	1,341,752	1,382,838

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,054	6,275
短期借入金	60,577	66,755
1年内返済予定の長期借入金	150,147	245,222
1年内償還予定の社債	30,600	10,600
コマーシャル・ペーパー	270,000	233,000
債権流動化に伴う支払債務	199	200
未払法人税等	9,420	4,801
賞与引当金	1,482	1,208
役員賞与引当金	55	21
債務保証損失引当金	61	55
その他	48,770	71,818
流動負債合計	593,369	639,960
固定負債		
社債	102,500	136,500
長期借入金	477,045	431,419
債権流動化に伴う長期支払債務	1,594	1,493
退職給付に係る負債	1,618	1,600
その他	12,018	13,103
固定負債合計	594,777	584,117
負債合計	1,188,147	1,224,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,803	3,809
資本剰余金	4,675	4,693
利益剰余金	110,704	115,501
自己株式	△10	△10
株主資本合計	119,172	123,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	2,581
繰延ヘッジ損益	3,927	5,320
為替換算調整勘定	4,562	4,768
退職給付に係る調整累計額	302	151
その他の包括利益累計額合計	11,144	12,821
非支配株主持分	23,287	21,945
純資産合計	153,604	158,761
負債純資産合計	1,341,752	1,382,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	133,471	162,473
売上原価	117,877	139,744
売上総利益	15,594	22,728
販売費及び一般管理費	10,933	12,390
営業利益	4,660	10,338
営業外収益		
受取利息	23	56
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	—	268
投資事業組合等投資利益	405	61
投資有価証券売却益	100	226
為替差益	615	—
その他	213	59
営業外収益合計	1,389	704
営業外費用		
支払利息	60	76
持分法による投資損失	63	—
投資事業組合等投資損失	92	8
為替差損	—	205
その他	15	41
営業外費用合計	232	331
経常利益	5,818	10,711
特別利益		
退職給付制度終了益	—	130
負ののれん発生益	257	—
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	258	130
特別損失		
システム移行関連費	—	210
関係会社株式売却損	—	165
特別損失合計	—	376
税金等調整前中間純利益	6,077	10,466
法人税、住民税及び事業税	2,453	6,441
法人税等調整額	△142	△2,947
法人税等合計	2,310	3,494
中間純利益	3,766	6,971
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△746	648
親会社株主に帰属する中間純利益	4,512	6,323

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,766	6,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△271
繰延ヘッジ損益	△125	1,321
為替換算調整勘定	△693	279
退職給付に係る調整額	39	△151
持分法適用会社に対する持分相当額	△275	498
その他の包括利益合計	△836	1,676
中間包括利益	2,930	8,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,676	7,999
非支配株主に係る中間包括利益	△746	648

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,077	10,466
減価償却費	12,004	12,796
のれん償却額	99	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	167
賞与引当金の増減額(△は減少)	145	△254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△33
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△36	△28
受取利息及び受取配当金	△55	△89
資金原価及び支払利息	5,979	9,411
持分法による投資損益(△は益)	63	△268
為替差損益(△は益)	△732	567
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	△233
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	165
負ののれん発生益	△257	—
退職給付制度終了益	—	△130
割賦債権の増減額(△は増加)	722	5,846
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	6,390	6,290
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,848	14,288
売上債権の増減額(△は増加)	△658	1,233
買取債権の増減額(△は増加)	884	△3,340
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,000	△222
販売用不動産の増減額(△は増加)	△10,478	△17,867
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△735	3,035
賃貸資産の取得による支出	△15,321	△69,889
賃貸資産の売却による収入	1,961	4,606
その他の営業資産の取得による支出	△1,206	△1,217
仕入債務の増減額(△は減少)	4,129	△16,200
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6
賃貸料等前受金の増減額(△は減少)	1,924	20,762
その他	1,012	5,835
小計	15,611	△14,019
利息及び配当金の受取額	63	145
利息の支払額	△5,858	△9,079
法人税等の支払額	△1,374	△10,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441	△33,887

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△556	△699
有価証券の償還による収入	546	546
投資有価証券の取得による支出	△12,806	△19,707
投資有価証券の売却による収入	213	1,310
投資有価証券の償還による収入	3,323	6,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,864	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△191
その他	71	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,071	△13,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,290	8,264
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	△37,000
長期借入れによる収入	91,542	110,122
長期借入金の返済による支出	△72,676	△59,872
債権流動化の返済による支出	△216	△99
社債の発行による収入	14,000	34,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△1,414	△1,616
非支配株主への配当金の支払額	△661	△2,862
非支配株主からの払込みによる収入	3,481	651
その他	△2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,238	31,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	△708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,233	△16,578
現金及び現金同等物の期首残高	110,097	68,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,864	52,307

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項に規定する要件を満たす組合等への出資については、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)を時価評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共・ICT インフラ 事業	コーポレ ートファ イナンス 事業	不動産・ エネルギー 事業	グローバ ル事業	インベス トメント 事業	計		
売上高	107,267	8,282	8,943	2,101	6,834	133,428	42	133,471
セグメント利益 又は損失(△)	1,711	52	458	△5	984	3,200	1,460	4,660

(注) 1. 売上高及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

2. セグメント利益または損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インベストメント事業」において、当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズによるリサRT債権回収株式会社(現社名アルヒ債権回収株式会社)他7社の連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益257百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共・ICT インフラ 事業	コーポレ ートファ イナンス 事業	不動産・ エネルギー 事業	グローバ ル事業	インベス トメント 事業	計		
売上高	119,174	7,981	18,066	3,111	14,089	162,424	49	162,473
セグメント利益	2,085	1,012	1,937	404	3,342	8,782	1,556	10,338

(注) 1. 売上高及びセグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用及び収益であります。セグメント利益の調整額の主な内容は、全社管理する資金調達機能に係る資金原価配賦差額であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2026年4月に公表した中期経営計画「中期計画2028」から事業セグメントの定義を見直しました。従来は、リース、ファイナンスといった「商品軸」でセグメントを構成していましたが、事業の役割・提供価値・リスクの取り方をより明確にするため、5つの「事業軸」によるセグメントへ再編しています。これは当社グループが実際に経営管理している単位であり、マネジメントアプローチと整合した内容となっています。今回の開示セグメントの変更により、連結経営における事業別損益状況をより精緻に把握し、経営管理の更なる強化につながるものと考えています。

新たな事業セグメントの概要は以下の通りです。

- ①公共・ICTインフラ事業
官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション(民需)、PC-LCM/ITAM(※)
- ②コーポレートファイナンス事業
企業融資、バイアウトファイナンス(ローン/エクイティ)、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザー
- ③不動産・エネルギー事業
NCSアールイーキャピタル株式会社の全事業(不動産関連事業・再エネ関連事業(ローン/エクイティ/開発・保有))
- ④グローバル事業
海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人(米国/アジア)
- ⑤インベストメント事業
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

(※) ITAM: IT資産管理、IT Asset Managementの略

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(アルヒ債権回収株式会社の株式譲渡)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、連結子会社であるアルヒ債権回収株式会社(旧リサRT債権回収株式会社)(以下、「アルヒ債権回収」という。)の全株式をSBIアルヒ株式会社(以下、「SBIアルヒ」という。)に売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2026年7月1日に譲渡を完了しました。

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称及びその事業の内容

譲渡先企業の名称：SBIアルヒ株式会社

事業の内容：住宅ローンの貸し出し・取次業務、保険代理店業務、銀行代理業務

子会社の名称：アルヒ債権回収株式会社

事業の内容：サービシング

② 株式譲渡を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズ(以下、「リサ・パートナーズ」という。)は、2025年7月1日付でアルヒ債権回収を子会社化し、経営統合の一環として、事業基盤の強化および機能統合に取り組んでまいりました。

アルヒ債権回収においては、受託ビジネスを今後の成長領域かつコア事業と位置づけ、成長機会の創出およびAUM(受託資産残高)の拡大を目指し、モーゲージバンク事業を中核とするSBIアルヒとの業務提携等の可能性について協議を進めてまいりました。

これらの協議の結果、今後、SBIアルヒがアルヒ債権回収の全株式を取得し、同社グループにおいて、住宅ローンをはじめとする住宅金融における「融資実行」「審査・保証」に加え、「債権管理回収」の機能を同社グループ内で一貫して担う体制を構築することが望ましいとの認識に至り、この認識のもと、関係当事者間で協議を重ねた結果、本株式譲渡について合意するに至ったものであります。

また、リサ・パートナーズとアルヒ債権回収の経営統合の過程において、アルヒ債権回収が保有する買取債権および販売用不動産をはじめとする投融資資産について、リサ・パートナーズへの移管(同社への売却)を実行しており、今回の株式譲渡は、アルヒ債権回収が展開する事業のうち、住宅ローンサービシング事業を対象としたものであり、その他の事業については、引き続きリサ・パートナーズグループにおいて展開してまいります。

③ 株式譲渡実行日

2026年7月1日

④ 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 165百万円

② 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	674	百万円
固定資産	46	〃
資産合計	721	百万円
流動負債	△162	百万円
負債合計	△162	百万円

(3) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

インベストメント事業

(4) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

売上高	199百万円
営業損失	293百万円

3. その他

当中間連結会計期間より、報告セグメントを「リース事業」「ファイナンス事業」「インベストメント事業」及び「その他の事業」から、「公共・ICTインフラ事業」「コーポレートファイナンス事業」「不動産・エネルギー事業」「グローバル事業」及び「インベストメント事業」に変更しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

(1) セグメント別の状況

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	107,267	96,931	10,335	2,949	7,386	5,675	1,711
コーポレートファイナンス事業	8,282	5,965	2,316	882	1,434	1,382	52
不動産・エネルギー事業	8,943	5,797	3,146	1,465	1,681	1,223	458
グローバル事業	2,101	188	1,912	912	999	1,005	△5
インベストメント事業	6,834	2,850	3,983	1,187	2,795	1,811	984
調整	42	187	△144	△1,441	1,296	△163	1,460
合計	133,471	111,921	21,550	5,956	15,594	10,933	4,660

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
公共・ICTインフラ事業	119,174	106,472	12,701	4,778	7,923	5,837	2,085
コーポレートファイナンス事業	7,981	4,910	3,071	983	2,087	1,074	1,012
不動産・エネルギー事業	18,066	13,283	4,782	1,544	3,238	1,301	1,937
グローバル事業	3,111	183	2,928	1,276	1,651	1,246	404
インベストメント事業	14,089	5,066	9,023	2,508	6,515	3,172	3,342
調整	49	99	△50	△1,363	1,313	△243	1,556
合計	162,473	130,016	32,456	9,727	22,728	12,390	10,338

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業セグメントの概要は以下のとおりであります。

①公共・ICTインフラ事業

官公庁リース、PFI/PPP、ベンダーソリューション(民需)、PC-LCM/ITAM(※)

②コーポレートファイナンス事業

企業融資、バイアウトファイナンス(ローン/エクイティ)、ベンチャーファンド、M&Aアドバイザリー

③不動産・エネルギー事業

NC Sアールイーキャピタル株式会社の全事業(不動産関連事業・再エネ関連事業(ローン/エクイティ/開発・保有))

④グローバル事業

海外法人リース/ローン/エクイティ、インフラ・航空機・船舶 アセットファイナンス、海外現地法人(米国/アジア)

⑤インベストメント事業

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザリーの各ビジネス

(※) ITAM: IT資産管理、IT Asset Managementの略

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前中間 連結会計期間 (2025年9月30日)		当中間 連結会計期間 (2026年9月30日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
公共・ICTインフラ事業	558,868	51.9	601,824	48.5	42,955	640,101	54.3
コーポレートファイナンス事業	103,150	9.6	101,636	8.2	△1,513	107,077	9.1
不動産・エネルギー事業	178,084	16.5	196,482	15.8	18,397	171,962	14.6
グローバル事業	56,870	5.3	73,482	5.9	16,611	70,333	6.0
インベストメント事業	179,618	16.7	267,381	21.6	87,762	189,203	16.0
合計	1,076,593	100.0	1,240,807	100.0	164,214	1,178,678	100.0